



議員でつくる広報誌

# むかわ議会だより

2p～6月定例会

4p～ここが聞きたい！6人の議員が一般質問

10p～委員会報告

12p～道内行政視察研修、全道議員研修会

14p～議会報告会

No. 43

2017. 7. 31 発行



むかわ町議会

☎054-8660 北海道勇払郡むかわ町美幸2丁目88番地



議会広報委員会

☎0145-42-2436 FAX 0145-42-4994



# 第2回議会定例会

平成29年第2回議会定例会は、6月20・21日の2日間開催されました。

6名が一般質問を行い、町長から提出のあった議案9件を可決、承認3件を承認、諮問1件を適任と決定しました。

意見書案は、5件を審議し、4件を可決、1件を否決しました。

## 【議案】

◆戸籍に係る電子情報処理組織の事務の委託に関する件

本年度、戸籍情報機器の更新を行う、むかわ町・蘭越町・佐呂間町で共同利用をし、費用の軽減を図るためです。

問 野田省一議員 共同利用が3町になった理由と経費の削減はどの程度ですか。

答 5年に一度の更新時にまとめたのが今回の3町で、

単独での利用では1千410万円、共同利用により850万円の軽減になります。

◆辺地に係る公共施設の総合整備計画の策定及び変更に関する件

穂別富内辺地総合整備計画の策定は、町道富内一条線道路改良舗装工事で、5ヶ年計画で、事業費は、7千680万円で、全額辺地対策事業債です。

生田辺地総合整備計画の変更は、追加で生田下の沢川、排水の改修整備ため、農業基盤整備事業を行うも

ので、事業費1億円、内、道補助金5千500万円、辺地対策事業債で4千500万円です。(辺地対策事業債は、80%の補助率です。)

◆工事請負契約の締結に関する件

穂別子どもセンター新築工事(工事費、税込6千397万円)

◆農地耕作条件改善事業分担金徴収条例案

農地の耕作条件改善事業の定額助成にかかる事業実施要綱・要領の見直しに伴い、事業に要する受益者負担額を徴収することとなったためです。

問 佐藤守議員 今後負担なしでの事業にならないのですか。

答 平成28年10月に、この事業の要領・要綱の改正が

あり、農家の自力施工が廃止になり、今後は、むかわ町が入札契約となり、今までの事業とは仕組みが変わったという事です。

問 北村修議員 ①分担金の割合が示されていないが、負担は、どのくらいになりますか。②受益者は、変更前と後ではどのようになっていますか。③JAとの協議は。

答 ①全体事業費の約2割から3割弱と考えています。②変更前107名 変更後91名、内、鶴川地区60名、穂別地区31名です。③特別な協議はしていませんが、会議のつど周知をしています。



お米はゆめぴりか？(富内小)

## ◆平成29年度一般会計 補正予算 補正額

3億4千492万円  
一般会計総額  
83億5千847万円

### 主なもの

- ・農業基盤整備工事  
3億12万円
- ・エゾシカ駆除  
1千212万円
- ・ししゃもふ化場  
1千613万円

## 問 中島勲議員 ①ししゃもふ化場について、地元の漁協・胆振管内ししゃも漁業振興協議会との協議は、どのようなになっていますか。

②基本設計の委託先・内容・期限については。

## 答 ①鶴川漁協の役員と6月2日に意見交換を行い、承認を受けています。

胆振管内ししゃも漁業振興協議会とは、7月4日の

予定です。

②基本設計の委託先はこれからで、内容は、建築工事・護岸整備等で、年度末までを予定しています。

## 【承認】

## ◆平成28年度一般会計 補正予算

地方交付税等の額の確定により専決処分を行ったもの。  
補正額  
1千641万円減額  
一般会計総額  
106億5千847万円

## ◆平成28年度国民健康 保険特別会計補正予算

診療報酬収入の確定により専決処分を行ったもの。  
補正額

入院収入800万円減額  
外来収入110万円減額  
不足分910万円を一般会計より繰り入れ。

## 【諮問】

人権擁護委員の候補者の推薦（任期満了により）

松風3丁目73番地

水谷 寛斎 氏（再任）

## 採択された意見書

・JR北海道日高線の早期復旧を求める意見書

・平成29年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

・義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、教職員の超勤解消と「30人以下学級」の実現、「子供の貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書

・地方財政の充実・強化を求める意見書

## 不採択となった意見書

・オスプレイ飛行訓練の中止等を求める意見書

## 【反対討論】

山崎満議員 国防に関する事なので、地方議会として馴染まないという事で反対意見とします。

## 【賛成討論】

北村議員 日本国民の暮らしに、きわめて危険な事態にあるという事から、また、日本国憲法に照らし合わせても当然のことだと思っていますので、賛成意見とします。



心を込めて（慶寿苑）

## 学校給食延期の原因と対応は

### 学校給食の導入に対する準備不足

**問** 学校給食の開始が6月1日から6月30日に遅れましたが、その原因と対応については。

対応は

①受注品が多かったが、5月末から6月上旬に、順次そろえてきました。

**答** 原因については

②時間を要しましたが、6月分の献立表が5月中旬になりました。

①備品・調理器具等の不足  
②実務トレーニングを行うために必要となる献立表調理作業指示書等が、給食業務システム導入の段階で、環境整備とデーター入力に予想以上に時間を要した。

③それぞれ、設計・施工業者に対応を依頼し、5月28日までに現場対応を行って解決しています。

③給食センター調理場に、虫や土ぼこりの侵入が確認された。

**問** 当初、8月の夏休み明けの開始が、6月1日になった理由と、6月30日に自信をもって開始をできますか。



ナイス スマイル（中央小）

**答** 7名です。

**問** ここ5年間の新規採用者の退職状況は。

せん。

個別の採用は考えていません。

**答** 今現在、公募により胆振町村会の共同採用試験、二次面接試験を踏まえて採用を決めています。

**答** 4月1日までにスタッフを確保して、基礎教育訓練5月の1ヶ月間で実務トレーニングをへて、6月1日から実施可能と判断しました。

**問** 現在、順調に進んでいますので6月30日の開始には問題ないと判断しています。

**問** 臨時職員を採用し、有能な人材がいれば、仮に準職員として延長採用し、給与も正職員と臨時職員の間ぐらいにし、適性を判断して本当に有能であれば正職員にする事はできませんか。



やまざき みつよし 議員  
山崎 満敬

YAMAZAKI MITSUYOSHI

## ・役場職員の人員は適正か ・グループ制の見直しを

**問** ①現在の人員が適正と思いますか。②新規採用が思うようにいかないが対策は。③現在の休職状況と理由は。④グループ制の見直しは。

①現在の人員が適正と思いません。③3名の休職で、病気による休職です。④グループ制は有効な行政システムと考えています。



## 学校給食センター長は専任で 体制の強化をおこないます

**答**

(①は山崎議員への答

**問**

① 学校給食が延期に至った原因は。

② 開始の見通しは。

③ 開始後の体制については。



おおまつ きみこ  
大松紀美子 議員

OHMATSU KIMIKO

**問**

5月の備品不足が分かった時点で、6月1日の実施は間に合わないと思われたのではないかと聞かれました。

延期の判断時期を誤る原因は組織内の関係がうまく行っていなかったからではないかと考えます。

この事が検証されなければ、開始後に問題が起こるのではないかと心配です。

弁と同じです。

② 6月30日に開始します。

6月26日に最終テストランを行います。

児童・生徒への試食も実施し、万全を期します。

③ 延期に至った経験を生かし、学校教育グループ、教育振興室、教育委員会一丸

となり進めるため、事務分担の見直しをしています。

開始後の体制充実のための協議を、理事者で行っています。

**答**

現場で起こっている事を把握しきれず、関係が取れていませんでした。

「鶴川給食センター長」は生涯学習課長、「穂別給食センター長」は教育振興室長です。

現体制では常駐できません。

**問**

課長とセンター長を兼務するなど無理ではありませんか。

教育長も町長も、初めての事業をこの体制で出来る

と考えているのですか。

**答**

二つの給食センターへの管理職の配置は難しいと考えています。

職員によるサポートを行いセンター長の責任を担ってもらう考えです。

**問**

そのような、認識の甘さが、今回の事業延期に繋がっていると考えます。

給食の事業が軌道に乗るまでは、兼務ではなく、専任とすべきではありませんか。

**答**

学校給食実施に向けて、執行状況の点検確認、組織内の関係、さらに請負受託業者との関係不足、点検不足が延期の要因と考えます。早急に、教育委員会の職員補充の対応を図ります。

今後は、町長主催のマネジメント会議を設置し、組織力を高めていく考えです。

**問**

6月26日のテストランまでに保護者への試食会を実施する考えは。

**答**

当初は6月30日までの試食会を考えていましたが、対応できませんでした。今後日程調整をします。



いただきます～す (中央小)

※この他に観光行政について、観光協会との関係強化を求める質問をしています

## 学校教育について

### 教員の質向上で学習効果を高めめます



なかじま いさお  
**中島 勲 議員**  
NAKAJIMA ISAO

**問** 学校教育と教育行政の在り方が昨今注視されています。

「確保に努める」とありますが、どのように取り組みますか。

授業・学習効果という観点から、本町での全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）成績結果は胆振管内でどのような位置にありますか。

また、前回テストと比較し、学力向上・家庭生活改善をどのように捉えていますか。

さらに、本年度の教育行政執行方針に、「優れた資質・能力を有する教職員の

**答** 昨年度実施された学力テストの結果は小学校では

全国平均を上回る成績であります。また一部については、全道平均を上回る成績になっています。

中学校においては全道、全国平均とともに若干下回っています。

前回テストと比較して学力向上、家庭生活改善については、今年度の結果がま

だ出ていませんで比較出来ません。

**問** 生徒の学業成績向上は

熱心で向上心のある先生が不可欠であります。いずれの学校もこのような先生の赴任を望みますが、本町にあつては今まで学校給食が

実施されておらず、先生といえども見方を変えれば一住民ですから、本町赴任について、この点にもこだわっている」と以前聞いたことがありますがいかがですか。

**答** 先生の質の向上について

では二つの考え方があるかと思ひます。

一つは、今いる先生方の質の向上を図るためにどうしたらいいのかということ。です。この点については、

やはり日々の実践や教諭自身の研修であり、それらを高めていくために教育委員会としても努力します。

二つめは、ご指摘のあつた通り今まで学校給食がなかった本町に先生方も来づらかつたのではないかとこのことです。

学校給食が始まることにより、質の高い先生が来られる環境づくりが出来たと思つていますので、今後の人事異動についてはそれらを踏まえたうえで進めていきたいと思つています。

※この他に小中学校の給食について質問をしますが、前段議員の質問と重複しますので割愛します



目指せ！！全道制覇（鶴川中）

## 助け合い型移動サービスを

### 町長——あるべき姿を協議



のだ しょういち  
**野田 省一 議員**  
NODA SHOUICHI

**問** 集落ごとの高齢化率、  
独居者の人口の推移はどの  
ようになっていますか。

**答** 詳細は別表の通りです  
が、特に75歳以上の人口増  
加は著しく、町民5人に1  
人が75歳以上で、在宅の65  
歳以上の独居高齢者数は、  
現在、672人となり、4  
年間で70人以上増え、その  
うち75歳以上は381人と  
56%以上を占めています。

**問** 車を自分で利用できな  
い方は、生活に不安を感じ  
てますが、5年、10年後に  
は、さらに不安を感じる方  
は倍増すると考えられます。  
行政として、この不安を  
解消する方法を、どのよう

に考えていますか。

**答** むかわ町地域公共交通  
活性化協議会を設置し、民  
意を反映し、持続できる効  
率的な交通網と経営組織を  
構築しているところです。  
今後とも地域の要望及び事  
業者や専門家の意見を聞き  
ながら、町内の公共交通体  
系を維持改善していきます。

**問** 道路運送法で許可のい  
らない方法で、地域助け合  
い型の移動サービスが各地  
で導入されておりますが、  
本町でもボランティア、支  
え合う体制の育成が、今か  
ら研究、実践が必要と思う  
が、考えは。

**答** 一概に無償に絞り込む  
ということとは、言及できま  
せんが、全国で2025年  
を一つの目安にし、地域包  
括ケアシステムの構築の助  
け合い活動の推進、これに  
は移動サービスもあります。  
これらの展開に向けなが  
ら、現実に今、両地区で協  
議体という形で、今後に向  
け、地域助け合い型の移動  
サービスの、あるべき姿も  
含めて、協議していきます。



負けないぞ！（穂別小）

地 区	人 口 全年齢	人 口 65歳以上	高齢化率 65歳以上%	独 居 者 人 口 65歳以上	75歳以上
鵠 川 地 区 計	5,671 人	2,157 人	38.0%	424 人	231 人
鵠 川 市 街 地	3,666 人	1,271 人	34.7%	293 人	147 人
鵠川市街地以外	2,005 人	886 人	44.2%	131 人	84 人
穂 別 地 区 計	2,673 人	1,045 人	39.1%	248 人	150 人
穂 別 市 街 地	1,750 人	642 人	36.7%	150 人	88 人
穂別市街地以外	923 人	403 人	43.7%	98 人	62 人
むかわ町全体	8,344 人	3,202 人	38.4%	672 人	381 人

2017 年 3 月末現在



## 道内の鉄道を守るために国の支援が課題

### 国の支援がなければできないものではない



きたむら おさむ  
北村 修 議員  
KITAMURA OSAMU

**問** 地方鉄道存続を国へ求める取り組みが全道民的になりつつあります。北海道と道民の願いの違いがでている。国鉄分割民営化の検証無しには国あげての対応にはならないのでは。

**問** 鶴川・苫小牧間維持のために利用率を高める考えは。

**答** 利用者を高める検討は重要ですが、出張時の利用等は利便性が悪いです。

**答** 分割民営化は評価が分かれます。

現状での経営は困難と認識しています。  
国の支援がなければ解決しないと考えます。

**問** 鶴川高校存続支援と合わせ通学利用拡大を。

**答** 送迎バスからの転換は容易ではないが、長期休業期間や部活動支援の充実をしていきます。



心を合わせて（鶴川中）

## 国保税の引き下げを

### 都道府県化に進む中で検討

**問** 都道府県化で税率引き上げは許されないのでは。

**答** 税率が変わっても激変緩和と支援で急激変化しないよう努めます。

**問** 国保税の引き下げは、低所得者支援交付金の活用で。

**答** 保険料を引き下げる状況にないが、都道府県化の中で検討します。

**問** 資産割・均等割の見直し、町独自の減免制度の実施を。滞納処分までの問題は問題だ。国保は福祉制度とした観点を生かすべきでは。

**答** 資産割等の見直しは、都道府県化に伴う中で検討します。町独自の減免はまだ考えていません。

滞納処分差押えでは、給与、預金、国税等の還付金が多いですが、児童手当の差押えはしていません。

## IRはカジノ

**問** 苫小牧への誘致は放置せず反対を。

**答** 秋口になる実施法案を踏まえて対応します。



## 学校給食開始日の延期について

**問** 教育長は、保護者へ延期通知を保護者説明会開催日程を示さず5月25日に出示しています。何より先に保護者説明会を行うことが求められると考えますが。

また、この事態は、器材器具購入にあたり、不備があり発生したとされているが、真の事情は。

**答** 4月までは順調に推移し、6月1日に開始できると思っていました。5月連休明けに器材器具の不足が発覚しました。不足分には特注品が多く、納品に2、3週間を要するものもあることが判明しました。これらの事情から町長部局と教育委員会に相談をして、延期決定を24日にし、25日付けで延期通知を出しました。

この段階では、今後の見通しがついておらず、説明会は後日開催する旨をお知らせしました。その後、6

月3日に見通しが立ち、6月3日に町長会、そして学校給食運営委員会を経て、保護者説明会を12日、13日に開催することとしました。

**問** 穂別地区説明会で、拙速に開始するのではなく、7月3日（月）開始でという多くの意見が出ていたが、6月30日（金）と定めた経緯は。

**答** 延期を協議する段階から日程調整を行っていました。不足物品の調達見込みがたつたこと、献立表等の作成見込みも整い、受託事業者と協議のうえ、6月30日（金）としたところです。

**問** 町長・教育長の学校給

食への基本的考え及び執行者責任に対する考え方は。

**答** 少子化が著しい中、町は子どもが健やかに逞しく育つ環境づくりを目指しています。教育委員会としては、子育て支援としても大きな柱と考えています。

今後は、今回の反省を踏まえ、組織体制を整え、30日の給食開始に向け安全・安心でおいしい給食が提供できるよう、私は勿論、教育委員会職員が一丸となって学校栄養教諭や受託事業者、学校教職員、児童・生徒、そして保護者により一層の連携を進めていきます。

**答** 学校給食センターの設置者である町長並びに運営主体となる町・教育委員会の責務は、安全・安心な給食を遅滞なく提供し続けることにあります。

このたびの一連の経緯をかみしめて、体制強化を図

り、町長部局、教育委員会が一丸となって6月30日開始に向けて準備を行い、おいしい給食の開始に臨むことが私の責任と考えています。



気をつけて（中央小）



あつし 議員

つ 津川

TSUGAWA ATSUSHI

# 委員会報告

## 総務厚生文教常任委員会



### 介護保険事業について

【開催日】 4月26日

介護予防・日常生活支援総合事業は、高齢者の介護予防と自立した日常生活の支援を目的とした事業で「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」の二つからなります。

介護予防サービスの「訪問介護（ヘルプサービス）」と「通所介護（デイサービス）」は、総合事業の「介護予防・生活支援サービス事業」に移行されるが、本町としては従来通り介護認定を受けて金額も変わらず事業を行っていく予定です。

介護予防教室「ピンしゃん会」、「笑顔友の会」は、総合事業の通所型サービスAとなり、回数は月2回から週1回に増やし、より介

護予防につなげていく狙いがあります。

介護予防運動教室も回数を増やして高齢者により元気になってもらい、ねたきり予防教室と介護予防講演会は今年度も引き続き行っていくという説明がありました。



1日消防署長

委員からは、自治会町内会の人達の力を借りるという所が一番大事になります。積極的にわかりやすく、事業の説明を行っていただきたい。と意見交換を行い調査は終了しました。

## 北海道町村議会議長会 自治功労者表彰受賞



北海道町村議会議長会から自治の発展に寄与・貢献されたとして大松議員が表彰されました。6月定例会開会に先立ち、三倉議長から表彰状が伝達されました。



# 委員会報告

## 産業建設常任委員会



### 上下水道施設の管理の状況と今後について

【開催日】 3月27日

上水道施設の管路において、石綿管を使用している箇所があり、厚生労働省は、経口摂取による毒性は極めて少なく、水質基準には設定されていません。また、世界保健機関（WHO）も飲料水の水質ガイドライン値を定める必要はないと結論づけています。

さらに、「飲料水中アスベストの毒性」については、アスベストが口から飲み込まれた場合、吸入によるアスベスト肺障害メカニズムは働かず、「経口摂取による発がん性リスクは極めて低い」といわれている。

委員からは、水道水の安全・安心に不安を持たれている町民は多いと推察されることから、早急な石綿管

の更新が必要。

また、長期的な視点にたつての施設管理において、地元業者に対する指導・育成を行うなど、意見交換を行い、調査は終了しました。



モイベツ川の水道管

### 誘致企業の実態について

【開催日】 5月8日

株式会社神戸物産エコグリーン北海道むかわ工場は、農業生産法人として平成20年10月に設立。

現在、従業員は28名おり、コロッケ、メンチカツ、ハムカツなどパン粉を使用する商品を製造している。今後、地元産のかぼちゃを使用した商品化を計画しており、従業員の増員と設備投資を予定している。

中谷総業株式会社穂別工場は、昭和49年1月より操業開始。昭和62年4月には従業員105名となっていたが、平成24年9月に成形部門が終結し、従業員も20名となる。平成28年12月末に工場が閉鎖となる。

株式会社三和化学研究所北海道工場は、昭和57年8

月から医薬品の中間原料を生産している。現在、従業員は11名で操業している。

委員からは、企業誘致にあたっては地域住民へもたらす影響を掌握しながら寄り添った対応を進めていく必要があるのでは。などの意見交換を行い、調査は終了しました。



カンロの初セリ

# — 防災を学ぶ — 道内視察研修

7月3日に道内2カ所の災害視察研修を行いました。  
その概要を報告します。

## 研修の目的

今後の災害に備え、昨年8月の台風により大きな被害を受けた南富良野町、新得町の災害状況や復旧状況、災害時の議会対応、災害対策本部との連係・協力、支援体制などについて調査・研修を行う。

## 南富良野町

南富良野町落合・幾寅地区は8月31日の台風10号により、記録的な集中豪雨が発生。

空知川の増水により堤防が決壊。国道など道路の冠水や家屋の浸水、農業被害が発生しました。

道の両側には、おびただしい数の流木が放置され、当時の災害がどれほど大きなものであったかが想像できました。

議会議事務局長、議会議長の方々の案内で、国道38号



線にかかる太平橋、健康福祉センター、農地の復旧状況を視察しました。

## 新得町

災害後、防災計画に基づき、対応した課題を洗い出し、今後に生かすために「検証報告書」をまとめています。

報告書は町内会から各戸へ回覧されています。

災害後の9月13日には、議会として「議会災害行動マニュアル」を作成し、災害対策本部と連係をはかり、議員相互の情報交換で町民の救援に勤めることを決めています。

新得町は「防災無線」を設置していないことから、「電子メール・電話・ファックス」で緊急情報を知らせるサービスを行っています。むかわ町でも出来るのではないかと思います。

川岸が侵食され家屋が流された、パンケシントク川そばの町内会会長柴田氏の話では、真夜中に、命からがら何度も各家庭を回り避



難を促し、家屋が流された住民の命を救っています。「検証報告書」は、問題点及び提言等に対する対応策の方向性が①情報収集と職員の対応確認②避難情報の伝達③応急対応にともなう職員の体制ほか、平常時





からの備えまで、分かりやすく書かれていて、町民が確認できる有効なものと思いました。

南富良野町、新得町と同じ言葉を聞きました。「川は昔の川に戻る」です。

昔の河川の形を知ること  
で、河川の氾濫など防ぐ手  
だてに繋がるのではないと思  
いました。

## 全道議員研修会

### トランプ政権と日本経済－地域経済への影響は？

慶應義塾大学経済学部教授 金子 勝 先生の講演より

7月4日、札幌コンベンションセンターで北海道町村議会議員研修会が開催されました。

道内の町議会議員・事務局職員約1、800人が参加、むかわ町からは議員10名、事務局2名が参加しました。

慶應義塾大学の金子教授は、地方経済が疲弊している。「地方で新しい産業や雇用をどのように生み出すか」などの講演を行いました。

続いて、日本放送協会解説副委員長の島田敏男先生が「日本政治の昨日・今日・明日」と題し、安保関連法などの議論不足が東京都議選において表れたと評しました。

前日の被災地視察に続いての研修でしたが、有意義な研修会となりました。



# 議会報告会

## ー防災についてー

### 町民と語る

#### 行政への要望・提言

6月26日

#### 穂別町民センター

昨年8月に発生した過去に例のない直接北海道に上陸するという、一連の台風による自然災害を教訓に町民の皆さんと防災について意見交換を行いました。

最初に議会側からスライドにより、議会災害対策支援本部の設置経過、平成29年度防災関係予算概要、一連の台風による被害状況と被害額等の説明を行い、その後参加者から貴重なご意見を頂きました。

ご意見は精査し各委員会などを通じて行政に伝達します。

●デジタル化で電波の届かない所の改善を。

●避難については早めに対応してほしい。

●避難訓練をしているが特に夜の災害のとき、行動出来るか心配だ。

●ニサナイ富内間道路のゲートが降水量120ミリで封鎖されるので、避難や救助が出来ない地域があるので改善を。

●災害についての危機意識を町民に持たせる活動が必要では。



6月28日

#### むかわ町産業会館

●田浦地区は平たんが多く災害時に排水用ポンプは用意されているが、一部地域で冠水の心配がある。

●慶寿苑東側的小河川が氾濫直前であった。

団地側の排水路が溢れ慶寿苑の横を流れたので大変だった。今後も注視を。

●モイベツ川は水量が多く

大雨の時は氾濫の心配がある。

●米原地区は防災組織はない。道路が決壊したり冠水の害が多くなった。水対策を望む。

●自主防災組織の事業について、特に事務手続き等が煩雑すぎる。担当はこの点を考えてほしい。

●国営かんばいでの排水方法や、春日橋上流の樋門のあり方について検討が必要である。

●防災は話し合いは簡単だが、いざという時は対応が難しい。高齢者対策は除雪くらいでそれ以上は難しい。

●65才以上の住民が75パーセントの町内会では災害時の避難方法は難しい。悩んでいる。



火災に備えて（鵠川消防）

## 表紙の写真



待ちに待った学校給食  
おいしいね！（穂別小）